

米国大統領選の争点と新政権の通商政策

木内 恵 *Megumi Kiuchi*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

2000年大統領選挙は本誌発行時には結果が出ていようが、共和党、民主党いずれが勝利するにせよ、2001年には新しい政権が発足する。文字通り21世紀初の米政権の誕生である。財政黒字が定着する中で新政権はこれをいかに活用しようとするのか、減税の可否をめぐる議論の骨格は何か、通商政策の基調の決定因子は何か 選挙戦の過程に表れた争点を基に整理を試みる。

ブッシュ減税をめぐる議論

今回の選挙の最大争点になると目されたのは当初、財政問題であった。米国の財政収支は1998年度(97年10月～98年9月)に692億ドルの黒字に転換、翌99年度の黒字は1,244億ドルへと急伸した。2000年度は、このペースを上回る勢いで黒字の増加が継続中である。

この財政黒字をどう使うかという議論で共民両党の主張は分かれる。共和党のブッシュ候補は減税を主張し、民主党のゴア候補がこれに反対するというのが、その基本構図であった。減税の可否をめぐる議論は、今後の財政見直しへの影響という観点からも注目されなければならないことは言うまでもない。加えて、この議論には「減税の受益者は誰か」というイデオロギー的命題が内在するだけに、争点として格好のテーマとみられたのである。ブッシュ減税案は財政黒字の枠内で可能なのか、財政黒字分配で最大の利益を得るのはだれか 減税をめぐる論点ははっきりしていた。

まず、減税が実際に財政黒字で賄えるのかという点である。所得税率の引き下げを柱とするブッシュ減税案に基づく減税総額は2002年度からの10年間に1兆3,000億ドルを見込んでいる。一方、CBO(議会予算局)の予測によれば、同期間の連邦財政黒字額は4兆3,000億ドル、うち減税に振り向け可能な額(非社会保障費)は2兆1,000億ドル。すなわち計算上はここ

から減税費用は捻出可能ということになる。

減税議論で最大の論点は、受益者はだれかというテーマである。民主党サイドはブッシュの減税案を「金持ち優遇」策として批判する。民間研究機関CTJ(Citizens for Tax Justice)の試算によれば、ブッシュ減税総額の59.4%は、上位10%の所得層(年間所得9万2,500ドル以上)がこれを享受(これら富裕層の平均減税額は6,410ドル)するのに対し、下位60%層(3万9,300ドル未満)は減税総額の12.6%(227ドル)に過ぎないという。一方、ブッシュ陣営は違った角度からこれに反論する。低所得者層のほうが大きな減税の恩恵を受けるというのだ。年収4万7,500ドルの共稼ぎの4人家族所帯の連邦所得税額(全米平均)は現行税制の下でよりも56%減少する(現行の3,393ドルから1,493ドルへ)。これに対し、これより富裕層の年収25万ドルの4人家族所帯の所得税額は13%減少(現行の6万8,031ドルから5万9,187ドルへ)に過ぎないという。

繁栄下の真空を埋める争点として

こうして財政問題で両陣営の主張が最も対立したのは減税の受益者をめぐる応酬であったわけだが、これへの一般の関心は意外に低かった。少なくとも、この問題が選挙キャンペーンの課程で全米レベルの争点となったとは言いがたい。

代わって秋ごろから争点として浮上したのが教育などの問題である。本来、教育が大統領選挙キャンペーン・テーマとしてクローズアップされるのは、過去に例をみないことである。というのは、教育に関する限り、連邦政府の役割は州や地方自治体のそれと比べて小さいからだ。連邦・地方政府の99年度における公立学校への支出総額3,400億ドル中、連邦政府のそれは235億ドルで、7%を占めるに過ぎない。

にもかかわらず、ここで教育がテーマとして浮上し

たのは何故か。他に大きな争点がないからである。米景気は未曾有の長期拡大を継続中。安全保障上の大問題も見当たらない。経済不振や国際緊張といった真に厄介な問題に直面していない時には、いわば押し出された格好で意外な争点が浮上することがある。教育は「真空を埋める争点の一つ」(one of those issues that fills a vacuum)とは、世論調査のギャラップ社アナリストの言である。しかも教育は、候補者にとっても無難なテーマといえる。税制、通商といった問題は扱いによっては利害関係者からの強い反発を招く恐れがあるが、教育にはそうした懸念はまずないとみられるからだ。

新政権の通商政策の基調

日本にとって最大関心の一つは新政権の対外経済・通商政策路線はどうなるかである。通商分野では、両候補はともに自由貿易を標榜した点では一致している。あえて差異を挙げれば、ブッシュの方がWTO新ラウンドの推進など世界貿易の自由化により積極的とみられたことである。

これに対し、ゴアは基本的にクリントン路線を踏襲するものの、支持基盤の労組勢力への配慮などから世界貿易の自由化にはより慎重との見方もあった。ゴア陣営は9月6日、「米国家庭の繁栄」と題する包括的な経済政策プランを発表したが、その中で、米国が締結する対外通商協定には、労働者の権利と環境保護に関する規定を盛り込むべきことを主張した。米国がこの労働・環境規定に固執したことが先のWTOシアトル会議決裂の一因となったことを想起すれば、かかる主張が貿易自由化交渉にネガティブな影響を及ぼしかねないことは明らかであろう。この点に関連して、ある専門家は「労働・環境条項は労組勢力にとっては貿易自由化阻止のための戦術であり、ゴアはこの戦術の虜になった」と解説した。

日米通商関係は種々対立点はあるものの、ここ数年は先鋭化した政治的対決を免れてきた。対日通商問題は大統領選の争点になる気配すらみられなかった。近年の比較的平穏な日米通商関係を支えてきた米側要因の一つは好調な国内経済であった。とりわけ雇用、賃金、物価など「暮らし」に直結する経済指標が好調で

あることが大きい。かつて80年代には、失業率の悪化などを背景として蓄積された国内の不満が、しばしば通商分野での対日強硬路線採択の導火線となった。しかし今日の経済状況は、こうした展開の余地を極端に小さくしている。もっとも、このことは同時に、経済状況次第では事態の進展も違ってくることを意味する。米景気の行方こそが最大の展開左右要因とみる所以である。

本稿の狙いはまれにみる接戦とといわれる今回の選挙の帰趨が共民いずれの勝利に帰するかを占うことにあるのではない。ただ、8月31日付ワシントン・ポスト紙は、大統領選の結果がどうなるかについて7人の選挙アナリストがそれぞれ計量分析的手法を用いて行った予測を紹介した。それによれば、全員がゴア勝利を予測(ゴアの獲票率予測は52.3~60.3%)したという。ここで計量分析的予測手法に用いられた因子は現在の経済状況や、有権者の景況感など。すなわち好景気は政権与党に有利な材料になるというわけだ。

選挙本番まで1カ月余となった9月26日に商務省センサス局が発表した全国家計調査も、好景気による暮らし向きの向上を数的に裏付けている。同調査によれば、99年における全所帯の実質中間所得(全米所帯の半数がこれより多くの所得、残りの半数がこれより少ない所得を得ている水準)は4万816ドルで、前年の3万9,744ドルから1,072ドル上昇(2.7%増)した。この傾向は中期的に見るとさらに鮮明になる。85~93年にかけて実質中間所得は1.5%減少したが、クリントン政権下の94~99年には15%も上昇しているのだ。99年における貧困ライン以下の層(4人家族で、年収1万7,029ドル以下)は3,230万人で、前年比220万人減少した。これに伴い、貧困率も11.8%と98年の12.7%から低下したばかりか、過去最低を記録した。ちなみにクリントン政権発足時の93年には15.1%であった。

こうしてみると、今日の未曾有の長期経済繁栄は、貧富の格差拡大という問題を惹起したものの、全般的な暮らし向きの向上を通して、少なくとも下部構造的には、有権者の現状維持志向を助長する方向で作用したはずである。果たして結果はどう出るか。